



## ふくいの未来へつなぐ環境学習事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ] ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 小学生も脱炭素社会等について学ぶことが強く求められており、学ぶ機会と内容の充実が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・環境アドバイザーの派遣実績(R元～R5.8/31合計) 申請件数：自然体験系213件、環境教室系108件						
[事業目的] 昨今の異常気象やさまざまな自然災害の甚大化などの多発により、将来の不安が高まっており、脱炭素社会や持続可能な社会を構築するためのさまざまな取り組みが進められている。そこで、将来の地域社会の担い手となる子どもたちが、県内で進められている環境に配慮した取り組みや技術を見て、聞いて、体験して学ぶことで、環境問題の解決に向けて理解と関心を高める。												
[事業内容] 県内の環境に配慮した先進的な取り組みや、環境保全に寄与する技術を有する企業・団体の協力を得て、小学生を対象にした環境について学ぶ体験活動と座学をセットにした学習会を開催する。 【実施回数】 年2回(7月～8月の夏休み時期) 【対象者】 小学4年生～6年生、各回10人 【内容】 環境問題に対する適応策や持続可能な社会に向けた取り組みについて学ぶための学習会 ・体験活動 ⇒ 環境に配慮した取り組みに係る体験(工作など) ・座学 ⇒ 協力企業・団体の取り組みや製品等の説明、工場見学など 【協力団体】 脱炭素社会等をめざして環境に配慮した取り組みを行っている、県内企業または団体 【支援内容】 協力団体に対して、学習会指導者等の謝金、指導者保険料、体験活動に関わる消耗品購入等												
[受益者] 県内の小学4年生～6年生						[想定される受益者数] 20人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## ふくいの未来へつなぐ環境学習事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			2 年
補助率	—											2 年			2 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	1,118			(繰入) 1,118		環境保全基金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)			
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		/	/	/	988	1,118	人件費の上昇に伴う教材製作費の増								
2月現計予算額の推移		/	/	/	866										
決算額の推移		/	/	/											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	学習会に参加する児童数 (目標) 実績				(20) 18	(20)	(20)	(20)	定員10人×2回						
活動指標	学習会を開催する法人数 (目標) 実績				(2) 2	(2)	(2)	(2)	年2回開催(毎年2社ずつ協力を依頼)						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
<外的要因> 募集時には、定員を充たしていたが、体調不良などにより当日欠席の参加者がいた。					学習会自体は好評であり、令和6年度も引き続き実施していく。一方、人件費の上昇に伴い教材作成にかかる経費が増加する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

# 大学生のエコラーニング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	〔 福井県環境基本計画 〕						
[解決すべき問題・課題] 大学生などの多くの若者が、環境に対する関心が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] 【R4年度の県民アンケート】 ・20代は、他の年代に比べて地球温暖化に対する意識が低い。 (回答)地球温暖化を意識し行動している《20代:20.9% / 全体平均:32.2%》						
[事業目的] SDGsの達成や脱炭素社会の構築に向けて社会が大きく変化していく中で、環境問題について考え自発的に行動できる人材や、将来の環境活動を担う人材の育成が必要である。このため、大学生等を対象に地球温暖化などの環境問題について考えるラーニングイベントを開催し、昨今の環境にまつわる社会の変化や取り組みを学び、環境に対する理解と関心を高める。												
[事業内容] ○大学生等を対象としたラーニングイベントの開催 新入生が入学し、人間関係が大きく変わる時期を利用し、学生に交流の場を提供しながら、環境について学ぶワークショップを開催する。昨今の環境にまつわる社会の変化等について体験活動を通して学び、若者の環境に対する意欲・関心を高める。 【対象者】 県内の大学生、大学院生、短大生など 【実施回数】 年3回 【定員】 30名/回												
[受益者] 県内の大学生、大学院生、短大生など						[想定される受益者数] 90人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	千葉県「若者との協働による環境学習等推進事業」 ・環境活動に関心をもたせるため、若者が気軽に参加できる自然体験イベントを開催					

# 大学生のエコラーニング事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,486			(繰入) 2,486		環境保全基金						
(単位：千円)												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,815	2,486	広報の強化や企画の強化に伴う委託料の増					
2月現計予算額の推移					1,815							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ワークショップに参加した学生数 (目標) 実績				(90) 50	(90)	(90)	(90)	定員30人×3回			
活動指標	ワークショップの開催数 (目標) 実績				(3) 3	(3)	(3)	(3)	年3回開催			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価				
<事業による要因> ・夏休み期間中に開催を予定したところ、学生の帰省等と重なり、参加者が集まらなかった。 ・個人募集としたため、一人での参加がしづらい面があった。					イベント自体は好評であり、令和6年度も引き続き実施していく。一方、参加者確保ため、募集の工夫や広報の強化、企画内容の充実を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# エコな生活のヒントBook普及事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営			経過年数								
補助率	—			1 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  省エネを自分事として捉え、考える機会を創出ライフステージの転換期は行動変容につながりやすいが、環境に対して関心をもってもらうための手立てがない。□						[問題・課題を表す客観的データ]  【国の動向】 ・R5年8月より、省エネ行動を促す新しい国民運動「デコ活」を開始 【R5年度 環境審議会委員の意見】 ・社会人が環境について考える機会が少ない ・生活の変化は、環境学習を行う良いタイミング						
[事業目的] 脱炭素社会の実現に向け、更なる県民の行動変容が必要である。このため、主に社会人を対象とした、啓発用マニュアル等を作成し、県民の環境に関する理解を深め、自発的な行動につなげる。												
[事業内容] ○ヒントBookの作成 就職や結婚・出産など人生の節目ごとに環境について考えるきっかけとなる「ヒントBook」を作成する。 (構成イメージ) ・就職時 … 電動車の導入、公共交通機関の利用 ・結婚時 … 省エネ家電の導入、プラごみ抑制、資源リサイクル ・新築時 … ZEH、環境美化 ・出産時 … 自然環境の保全(子どもの自然体験) ・退職時 … 環境に関するボランティア(環境アドバイザーへの参加) 等												
[受益者] 就職、結婚、新築、出産、退職を迎える県民						[想定される受益者数] 約35,000人(県内で就職、婚姻、新築、出産、退職する県民の数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況						

## エコな生活のヒントBook普及事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	2,387			(繰入) 2,387		環境保全基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						2,387								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	冊子を受け取った県民 (目標) 実績					(35,000)	(35,000)	(35,000)	高卒：7,000人、結婚：3,000件、新築：5,000件、 出産：6,000人、退職：14,000人					
活動指標	協力を依頼する団体の数 (目標) 実績					(134)	(134)	(134)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

# クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井県内河川においては、上流域から下流域まで県全体で一体となった清掃活動が求められる。						令和3年度 海岸漂着物回収量(海岸漂着物地域対策推進事業補助金実績) 506t (令和2年度:603t)						
[事業目的] 福井の豊かで美しい自然環境を守るため、県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動「クリーンアップふくい大作戦」を推進し、県民一人ひとりの環境美化および環境保全に対する意識の向上を図る。												
[事業内容]  【令和6年度テーマ】 ~みんなで守る美しいふくいの環境~ 河川等における環境美化活動 ・福井県内河川において、上流域から下流域までの地域住民や企業・団体等の参加を呼びかけ、県全体で一体となった清掃活動を展開 ・各市町で1か所以上の実施を目指す												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	石川「アクションプラン STEP21」 ・観光地の環境保全として美化清掃、環境緑化、ゴミの持ち帰り運動、里山里海の保全再生、自然公園の環境保全を実施					



# クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	995			(繰入) 995		環境保全基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,023	1,455	992	1,190	995	・一部事業縮小 ・資材単価の高騰、必要数(清掃活動参加者)の増加 <単価：¥1,000→1,580 参加者：5,100人→6,800人>					
2月現計予算額の推移		848	541	544	1,013							
決算額の推移		832	394	481								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クリーンアップふくい大作戦事業参加者数 (目標)	(100,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	R2：コロナによる統一行動中止のため未集計 R5年度は見込み			
	実績	中止	37,433	35,430	25,998							
活動指標	ゴミ拾いイベント参加者数 (目標)	(500)	(1,100)	(1,700)	(5,100)	(5,100)	(5,100)	(5,100)	~R4：河川一斉清掃：200名×7か所+清掃イベント：100名×3回 R5～：300人×17市町 R5年度は見込み			
	実績	332	854	1,092	17,206							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> ・クリーンアップふくい大作戦事業は宣言事業所からの活動報告数をカウントするが、事業所側に報告するメリットがない。 <外的要因> ・郵送料や人員コスト削減の観点から活動報告数が減少している。				令和6年度も引き続き、河川清掃を県内全域で展開するなど、県民の更なる環境美化意識の向上を図っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	195	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 家庭の省エネ（デコ活）推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 2050年カーボンニュートラルを目指して、家庭部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県内の温室効果ガス排出量(2019) 7,995千t-CO2 (2013年度比△20.8%) ・産業部門 2,720千t-CO2 ・運輸部門 1,608千t-CO2 ・家庭部門 1,513千t-CO2 ・業務部門 1,434千t-CO2						
[事業目的] 平成30年度から令和4年度まで県民への省エネ活動普及促進事業を実施してきたが、令和4年度実施県民アンケートの結果によると積極的に省エネ行動をとっていると答えた割合が、目標の50%に対して、32%だった。これを受けて、省エネの具体的な行動へ移れるような取り組みを実施し、カーボンニュートラル社会に向けた県民の行動変容を推進する。												
[事業内容] (1) デコ活キャンペーンの実施・広報 ・アプリの運用開始に伴うスタートアップキャンペーン ・省エネを促進するキャンペーンを企画・実施(クールシェアの推進等) ・マスメディア(テレビ・HP・新聞等)を利用し普及啓発を実施 ・スポーツ団体(FUKUIRAYS等)と連携した広報を実施 (2) アプリの運用 ・令和5年度に構築したアプリの運用(アプリで公開する動画コンテンツの作成、景品の準備・配送、問い合わせ対応等) (3) アプリの保守 ・令和5年度に構築したアプリの保守(長期継続契約)												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績		□ 無 ■ 有 事業名 県民主体の省エネ普及啓発事業 (実績) R4実績 エコチャレふくい投稿数: 1,436件 クールシェア参加者数: 3,076件 ウォームシェア参加者数: 5,399件				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

# 家庭の省エネ（デコ活）推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司		
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算	R5 年度 事業開始年度	R5 年度 事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	補助金							■ 補助金					
補助率	定額							□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	30,864			(繰入) 29,808	1,056	環境保全基金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	/	/	42,156	30,864	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境配慮行動促進アプリ開発費の減</li> <li>・ ふるさと環境フェアの減（2年に1回開催）</li> </ul>						
2月現計予算額の推移		/	/	/	42,156								
決算額の推移		/	/	/									
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	うちエコ診断参加者数 (目標)	/	/	/	(120)	(240)	(360)	(600)	福井県内のうちエコ診断実施者数（累計） 環境基本計画における環境指標 R5年度は見込み				
	(実績)	/	/	/	225								
活動指標	うちエコ診断ブース設置回数 (目標)	/	/	/	(10)	(20)	(30)	(50)	うちエコ診断の入力補助やアドバイスをを行うブースの設置回数（累計） R5年度は見込み				
	(実績)	/	/	/	10								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ うちエコ診断の体験ブースをイベント等において実施、対面で操作補助を行い、成果指標の目標件数を達成している。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年度より、環境配慮行動促進アプリの運用を開始する。</li> <li>・ 環境省が掲げる「デコ活」と一体化した普及啓発を実施する。</li> </ul>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

# 気候変動適応化情報提供事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ]	政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]	関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
気候変動適応法第4条において、地方公共団体には、気候変動適応に関する施策を推進するよう努めるとともに、気候変動適応に関する情報提供を求めている。						気候変動適応情報プラットフォームが実施した気候変動適応化の講座におけるアンケート調査において、「適応」について、「知っている」と回答した割合(2022年度): 27.2%					
[事業目的]											
令和5年11月の地域気候変動適応センター設置に伴い、県民の気候変動適応化に関する理解を深めるため、県民の気候変動適応化に関する理解度・要求を把握し、知識の普及や情報提供を強化する。											
[事業内容]											
○気候変動適応化普及パネル展の開催 (1) パネル作成のための事前調査の実施 県民が必要とする気候変動適応化に関する知識や効果的な普及方法を検討するため、気候変動適応化に関する県民の理解度などを把握する調査を行う。 (2) パネルの作成 「適応化とは何か」や「今すぐできる個人の取組み」などの気候変動適応化に関するパネルを作成する。 (3) パネル展の実施 気候変動適応化に関して関心が薄い層をターゲットに、人が集まる施設(図書館・ショッピングセンターなど)でパネル展を開催する。											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

# 気候変動適応化情報提供事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R6 年度 事業終了 予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営			□ 法定受託事務		□ 補助金			事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年		
補助率	—					□ その他						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,278			(繰入) 2,278		環境保全基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						2,278						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	パネル展の開催 (目標) 実績					(20)	(20)	(20)	県立図書館、県庁ホール、ショッピングセンター、各市町			
活動指標	アンケート調査の実施 (目標) 実績					(1)	(1)	(1)	気候変動適応化に関するアンケート調査の実施			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
—				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井県の湖沼 (三方五湖、北潟湖) では有機汚濁指標 (COD) の環境基準超過が続いており、有機汚濁の約5割は湖内の生産活動由来であるが、植物プランクトンの増殖や有機物の生産と湖外から流入する排水等による水質変化との関連に関する情報が不足している。						COD環境基準超過地点数 R3年度 三方五湖：9地点中2地点、北潟湖：7地点中6地点 R4年度 三方五湖：9地点中5地点、北潟湖：7地点中5地点						
[事業目的]												
湖沼を模した室内実験系を確立し、流入水によって変化する水質が植物プランクトンの増殖や有機物生産に与える影響を評価することにより、湖沼内部での有機汚濁物質の発生機構を解明する。さらに、得られた知見を基に有機汚濁低減対策を提案することを目指す。												
[事業内容]												
<p>①湖沼を模した室内実験系の確立 (バイオアッセイ試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 培養条件の検討 (水温、光量、培養時間、指標種等)</li> <li>・ 評価法の検討 (光合成活性、生死判別等)</li> </ul> <p>②植物プランクトンへの影響評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ バイオアッセイ試験による植物プランクトンの増殖や有機物生産因子の評価</li> <li>・ 影響因子の化学分析</li> <li>・ 化学物質の影響濃度等の評価</li> </ul>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究 (実績) 閉鎖性水域である三方五湖や北潟湖において、全有機炭素量 (TOC) を初めとする有機物指標の測定を行い、流域ごとの有機物特性の解明、難分解性有機物の分解試験などによる水質保全対策を検討した。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	滋賀県や島根県において湖沼を対象としたバイオアッセイに関する研究を実施している。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、バイオアッセイを用いた水環境調査を実施している。					

# 微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,673	4,673				特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		/	11,474	11,281	12,895	4,673	研究に必要な備品購入の完了による備品整備費の減 部品交換に伴う機器保守点検委託費の増					
2月現計予算額の推移		/	11,944	11,281	12,895							
決算額の推移		/	11,944	10,731								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 備品（セルカウンター、光合成活性測定装置）の整備 令和4年度 備品（イオンクロマトグラフ）の整備 令和5年度 備品（ガスクロマトグラフ質量分析計）の整備										
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数	(目標)		(2)	(2)	(2)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数			
		実績		2	4		2					
活動指標	試験件数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(5)	事業実施項目の件数（全5項目）			
		実績		1	1	1	2					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3件の学会等発表、1件の論文投稿を実施し、成果の外部発信を目標を超えて達成</li> <li>・ バイオアッセイ試験による植物プランクトンの増殖や有機物生産因子を評価し、試験を目標どおり達成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画どおり調査が進んでおり、令和6年度も予定どおり事業を継続</li> <li>・ 備品整備を終えたことによる予算額の減</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,222	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 化学物質対策調査研究事業

－ 一斉分析調査による化学物質リスクコミュニケーションの推進 －

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 環境ホルモンやダイオキシンなど環境影響が危惧されるとして話題となる化学物質については、適切な理解がないまま不安だけが広がる傾向にあり、リスクコミュニケーションが必要である。また、県内環境実態を把握できている化学物質は限定的である。リスクコミュニケーションを推進するため、より多くの化学物質を対象にした一斉分析法の確立、実態調査およびリスクコミュニケーションへの活用方法の検討が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・平成30年策定の第五次環境基本計画（環境省）において、環境問題に係る施策として「化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進」が掲げられている。						
[事業目的] 事前に登録された化学物質の分析データベースから化学物質を推定、定量する技術による調査手法の導入を検討し、多種多様な化学物質の一斉スクリーニング手法を確立する。これにより県内の化学物質の実態を網羅的に把握するとともに、化学物質の安全情報の適切な発信の在り方を合わせて検討する。												
[事業内容] (1) 一斉分析法の構築 ・一斉分析法の検討および環境試料の試行 (2) 環境調査および解析 ・県内主要河川を対象に、種類を特定せず多様な化学物質の実態を調査 ・検出物質の種類の把握、地域性や季節変動の解析、土地利用との関連を解析 (3) リスクコミュニケーションへの活用方法の検討 ・一斉分析法と実態調査結果のリスクコミュニケーションへの活用方法を検討・提案												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 化学物質対策調査研究事業 ～福井県におけるポリオキシエチレンアルキルエーテルの実態把握と環境負荷低減技術に関する研究～ (実績) R2～R5 全国的に排出量が多いポリオキシエチレンアルキルエーテルについて、環境リスクの低減を図るため、環境中の実態把握と負荷源の解明、低減技術の検討を行った。県内主要河川(25河川30地点)全地点で検出され、市街地を流下する中小河川の末端で高い傾向が確認された。高濃度となる要因は、生活排水や工場排水であることが示唆され、現在、排水処理技術について検討を進めている。					関連事業の有無・役割分担			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況						他県の状況			東京都において、平成29年から、一斉分析法で都内を流れる河川水中の生活由来化学物質をリスク評価する調査・研究が進められている。			



# 化学物質対策調査研究事業

－ 一斉分析調査による化学物質リスクコミュニケーションの推進 －

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R6 年度
補助率	-								□ その他			事業開始年度 経過年数 1 年
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	17,516	17,516				特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等]												
											(単位：千円)	
区分	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					17,516							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数 (目標) 実績					(1)	(3)	学会での発表および論文投稿の件数 (6年度は、技術の確立のためのため(0))				
活動指標	試験件数 (目標) 実績				(1)	(2)	(4)	事業実施項目の件数				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

# 福井県環境基本計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題]  「福井県環境基本条例」における「豊かで美しい環境の恵沢の享受と継承」、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境保全の推進」の3つの基本理念の実現を目指すため策定が必要						[問題・課題を表す客観的データ]  —						
[事業目的] 本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、福井県環境基本条例第11条の規定に基づき、令和5年度を計画開始年度とする新たな福井県環境基本計画を策定する。												
[事業内容]  令和4年度： 福井県環境審議会および専門委員会等の開催、有識者および県民等の意見聴取を実施、福井県環境基本計画を策定  令和5年度： 福井県環境基本計画（本冊および概要版）の印刷、配布												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県環境基本計画策定事業 (実績)  平成30年3月策定					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	全ての都道府県で策定					

## 福井県環境基本計画策定事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R4 年度	R5 年度
補助率	—								□ その他			事業開始年度 経過年数 2 年	
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	/	4,361	893								
2月現計予算額の推移		/	/	3,213	524								
決算額の推移		/	/	2,958									
前年度までの主な増減理由	令和5年度は環境基本計画の冊子印刷のみのため、令和4年度から減												
[成果指標等の推移]													
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	福井県環境基本計画改定 (目標)	/	/	(1)	(-)		(1)	(1)	令和5年度は冊子印刷のみ				
	実績	/	/	1	-		1	1					
活動指標	環境審議会等の開催 (目標)	/	/	(6)	(-)		(6)	(6)	環境審議会3回、環境基本計画策定専門委員会（自然環境、温暖化、生活環境、環境教育）各3回				
	実績	/	/	6	-		6	6					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
・令和5年3月31日に改定された「福井県環境基本計画」について、印刷を完了した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	893		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
事業実施方法	直営			□ 補助金				経過年数		5 年	
補助率	—			□ その他							
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
全国的に影響が大きいとされる越境大気汚染が改善されつつある一方で、国内で野焼きが原因と見られる高濃度事例が多数観測され、当県でも野焼きの影響を示唆する結果がでており、野焼きの影響の実態を解明し、県内における発生源別のPM2.5低減施策を進めていく必要がある。						PM2.5モデル解析による発生源別の寄与割合 (H26~H29年度福井局での平均値) 発生源 バイオマス燃焼、硫酸系二次粒子、自動車排ガス、その他 (野焼き) (越境汚染指標) 年間 33.1%、41.8%、5.3%、19.8% 秋季 40.4%、21.8%、5.6%、32.2%					
[事業目的]											
微小粒子状物質(PM2.5)成分の調査により、PM2.5に対する野焼きや二次生成粒子の影響を調査し、PM2.5の発生源をより詳細に解明し、地域に応じたPM2.5対策の基礎とする。											
[事業内容]											
①PM2.5成分調査(野焼きの指標成分・二次生成粒子の指標成分の測定) ②レセプターモデル解析による発生源寄与解析 ③化学輸送モデル解析による越境大気汚染の寄与計算											
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人					
前事業の有無・実績						関連事業の有無・役割分担					
<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業 (実績) 立地の異なる地点での成分分析を実施し、福井県内のPM2.5の地域特性や季節特性を把握した。また、モデル解析により、発生源解析を行った。沿岸部、市街地、山間部という異なる立地では、成分や発生源に違いがあることがわかった。						<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況					
						他自治体でもPM2.5に関する調査研究に取り組んでいる。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、PM2.5に関する調査研究を実施している。					

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,204	4,340	4,240	2,547							
2月現計予算額の推移		3,204	3,869	4,240	2,547							
決算額の推移		3,204	3,869	4,240								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度は、備品（GC/MS、NAS、吹付式試験管濃縮装置）の整備 令和5年度は、調査試料数の減											
[成果指標等の推移]												
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数	(目標) (2)	(2)	(2)	(2)		(4)	(8)	学会での発表および論文投稿の件数 (R1年度は、分析方法確立が主体のみのため(0))			
		実績 3	2	2	2		5	9				
活動指標	試験件数	(目標) (60)	(60)	(60)	(30)		(180)	(270)	成分分析調査日数 ※中間・最終の目標にはR1年度分を含む			
		実績 60	60	60	30		180	270				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価			
・2件の学会発表を実施し、成果の外部発信を目標どおり達成 ・調査を60日実施し、試験を目標どおり達成					—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,547
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

# 化学物質対策調査研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める (地域力) 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ] ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 福井県は繊維業が盛んであり、ポリオキシエチレンアルキルエーテルの2017年度の届出排出量は全国2位と全国的にも非常に多く、県内の水環境に影響を与えていることが懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] ポリオキシエチレンアルキルエーテルの都道府県別排出量 (H29年度) 第1位 山口県 22,005 kg/年 第2位 福井県 12,040 kg/年 第3位 岐阜県 10,062 kg/年						
[事業目的] 全国的にも排出量が多く県内の水環境に影響を与えていることが懸念されるポリオキシエチレンアルキルエーテルについて、環境リスクの低減を図るため、分析技術確立し、環境中の汚染実態の把握と負荷源の解明を行うとともに、環境負荷低減技術の検討を行う。												
[事業内容] (1) 分析技術の確立 (2) 県内河川濃度の実態把握 ①主要河川における概況調査 ②高濃度河川における詳細調査 (3) 環境負荷低減技術の検討 ①河川水を用いた分解試験 ②排水処理技術の検討 ③成果情報の提供												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 化学物質対策調査研究事業 (実績) リン酸エステル系難燃剤(PFRs)の9物質について、県内の河川において概況調査を行ったところ8物質が検出された。物理化学的処理(曝気、オゾン、紫外線および促進酸化処理)によるPFRsの処理を検討したところ、促進酸化処理ではすべての調査対象PFRsについて高い除去効果を得ることができた。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	平成30年度の環境省・化学物質環境実態調査(詳細環境調査)において、一般環境中における全国的なばく露評価について検討するため、全国25地点の水質媒体に含まれるポリオキシエチレンアルキルエーテルが調査されている。					

# 化学物質対策調査研究事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年
補助率	-								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		22,978	5,902	6,380	6,392								
2月現計予算額の推移		22,791	6,437	6,380	6,392								
決算額の推移		22,734	6,437	6,380									
前年度までの主な増減理由	令和2年度は、備品（LC/MS/MS、超純水製造装置）の整備												
[成果指標等の推移]													
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数	(目標)	(2)	(2)	(2)		(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数 (2年度は、分析技術の確立（データ蓄積）のみのため(0))				
		実績	2	2	2		2	6					
活動指標	試験件数	(目標)	(1)	(1)	(1)		(2)	(5)	事業実施項目の件数				
		実績	1	1	2		2	5					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2件の学会発表、成果の外部発信を目標どおり達成</li> <li>・ 河川水を用いた分解試験および排水処理技術の検討を行い、試験を目標どおり達成</li> </ul>				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,392		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

# 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定における土地利用状況調査事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ] ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]						
[解決すべき問題・課題] 前回の類型指定より5年が経過していること、工事の進捗に伴い用途が変わっている地域が散見され、実際と異なる類型指定になっている箇所がある。						[問題・課題を表す客観的データ] —						
[事業目的] 令和5年度末の北陸新幹線敦賀開業に向け、都市計画や居住実態の変更を踏まえた新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型見直しを行う。												
[事業内容] ・資料の収集(用途地域指定状況、住宅地図等) ・現地調査 石川・福井県境一敦賀駅間の新幹線鉄道軌道中心から両側それぞれ300メートルの範囲(トンネル区間および用途地域を除く) ・土地利用状況図の作成 用途地域は用途区分ごと、用途地域以外の地域は、現地調査を基に、土地利用状況に応じて色分けした図を作成 ・類型区域分け地図の作成 用途地域および土地利用状況が変化した地域について、類型ごとに色分けした地図を作成												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						



# 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定における土地利用状況調査事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	エネルギー環境部	課名	環境政策課	課長名	小林 駿司							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	-																	
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等										
予算額																		
[予算額の推移等]												(単位：千円)						
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		/	/	/	5,500													
2月現計予算額の推移		/	/	/	4,950													
決算額の推移		/	/	/														
前年度までの 主な増減理由																		
[成果指標等の推移]																		
区分		令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定見直し (目標)	/	/	/	(1)		(1)	(1)	開業前に類型見直しの告示									
	実績	/	/	/	1		1	1										
活動指標	土地利用状況調査の実施 (目標)	/	/	/	(1)		(1)	(1)										
	実績	/	/	/	1		1	1										
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価										
・令和5年中に土地利用状況調査を行い、調査結果をもとに環境基準の類型をあてはめる地域を見直し、目標どおり北陸新幹線敦賀開業前(2月27日)に告示					-			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	5,500							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								